45 01 09 01 01 005

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　平成25年08月15日(木)

事務事業	火災予防啓発事業	担当課	予防課	担当係	予防係	管理番号	4507
総合振興計画 基本戦略		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□		
総合振興計画 主要プロジェクト					サービス拡充 有□		
行政計画分野別施策名 大項目	000005 安全に暮らせるまちづくり＜生活安全＞	根拠法令個別計画等	消防法・深谷市火災予防条例				
行政計画分野別施策名 中項目	000002 消防・救急体制の充実						
行政計画分野別施策名 小項目	000001 火災予防の推進						

事業概要	火災予防推進のため住宅防火対策と事業所における防火安全対策の構築を図るもの。
目的 ※何のために	市民の生命、身体及び財産を火災から保護し、被害を軽減する。
対象 ※誰・何を対象に	一般家庭、事業所
手段 ※どのように	火災予防運動時の広報活動、防火を呼びかけるのぼり旗の掲出、ティッシュ配布を行う。 防火ポスターコンクール、屋内消火栓操法指導会を開催する。住宅用火災警報器設置推進及びアンケート調査を行う。
成果 ※何を求めるか	市民の防火安全対策への関心を高め、事業所においては防火安全対策の構築を図る。 住宅用火災警報器の設置率を上げ、住宅火災による被害を低減する。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ NPO 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業	会計区分	款	項	目	細事業名	前年度決算額（円）
	一般会計	09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	火災予防啓発事業	1,177,484
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0

本事業の主な業務	
・ 火災予防広報	・
・ 屋内消火栓操法指導会	・
・ 防火ポスターコンクール	・
・ 住宅用火災警報器設置普及活動	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

※当該年度以降の数値は内部検討のため試算したものです（未確定数値）　単位：円

区　分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	1,201,000	1,374,000	1,280,000	1,277,000	1,724,000	1,080,000
	決算額	1,153,643	1,068,404	1,255,561	1,122,756	1,177,484	0
	財源内訳 国支出金	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 地方債	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 他特定財源	236,000	498,000	506,000	625,000	788,000	632,000
	財源内訳 一般財源	917,643	570,404	749,561	497,756	389,484	448,000
人件費	従事職員数(人)	0.22	0.24	0.24	0.24	0.24	1.00
	人件費相当試算 ※1	1,854,604	2,050,899	1,851,360	1,845,600	1,845,600	7,896,000
		0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）		3,008,247	3,119,303	3,106,921	2,968,356	3,023,084	8,976,000

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
■	活動指標１	住宅用火災警報器	目標値	人	0.00	600.00	600.00	600.00	600.00	600.00	□
		アンケート実施人数	実績値		0.00	1,287.00	691.00	1,308.00	814.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠			１回のアンケート調査で２００人のアンケートを実施×３回（合計６００人）						
		アンケート実施件数									
□	活動指標２	防火ポスターコンクール	目標値	枚	450.00	480.00	510.00	540.00	570.00	600.00	□
		出展数	実績値		436.00	677.00	710.00	640.00	571.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠			毎年３０点増						
□	成果指標１	屋内消火栓操法指導会	目標値	%	17.00	18.00	20.00	22.00	23.00	25.00	□
		参加率	実績値		17.50	19.16	20.83	19.32	23.68	0.00	
		年度別目標値の設定根拠			参加事業所数毎年２事業所ずつ増（対象事業所約１２０）						
		参加対象事業所／出場事業所									
■	成果指標２	住宅用火災警報器	目標値	%	0.00	50.00	60.00	70.00	80.00	90.00	□
		アンケート結果設置普及率	実績値		0.00	55.40	66.50	68.75	71.60	0.00	
		年度別目標値の設定根拠			１００％を目指し段階的に目標を設定する						
		アンケート調査によるもの									
□	成果指標３		目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
		火災件数（暦年数値）	実績値		94.00	71.00	59.00	91.00	79.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 火災予防広報、防火ポスターコンクール、屋内消火栓操法指導会は、予定通り実施できた。 住宅用火災警報器設置アンケートについては、目標値以上にアンケート調査が行えた。
成果 （意図した成果が上がっているか）	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 屋内消火栓操法指導会の参加事業所数は増加した。 住宅用火災警報器設置アンケートは目標値以上の回答が得られたが、設置率の伸びは増加しているものの、低調にとどまっている。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	予防係長　新井俊光

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	火災は全国的に減少傾向にあるが、深谷市における平成２３年の火災件数は９１件で、住宅火災は５２件、事業所における火災件数は１８件と横ばいになっている。 住宅火災については、火災の早期発見と被害を最小限に止めるため、住宅用火災警報器の設置普及活動を重点に行う。 事業所の火災については、立入検査を強化し危険物施設の事故防止と、防火対象物の出火防止を指導する。
達成状況 及び その効果	深谷市消防本部管内における平成２４年の火災件数は１２件減少し７９件で、住宅火災は４８件、事業所における火災件数は２１件と横ばいである。 住宅火災警報器設置普及率は２．８５％向上した。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	火災予防啓発事業	担当課	予防課	担当係	予防係	管理番号	4507

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 → □ 委託化等の検討 / □ 成果向上のための改善 / □ 効率化のための改善 / □ 事業規模の縮小 / □ 他の事務事業と統合
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

評価の内容説明

屋内消火栓操法指導会は事業所の安全対策の構築を図り、防火ポスターコンクールは低年齢層の防火に対する意識付けを高めます。これらの事業は広く市民に火災予防啓発効果が見込めるため、現状のまま継続が望ましい。
住宅火災警報器設置普及活動については、普及率は向上してきている。更に、アンケート調査などにより適した場所に設置してあるか等を把握し、火災被害の軽減を行う。

評価者	予防課長　飯野浩一

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

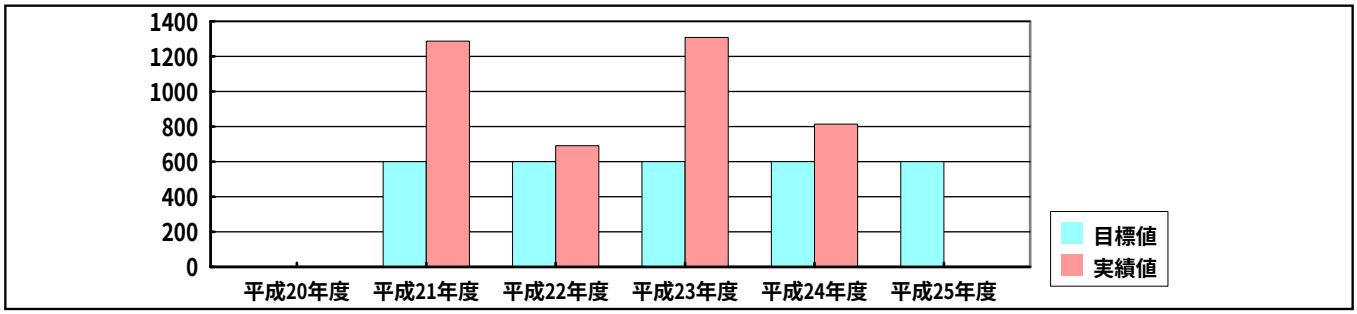
改善・改革案	深谷市における平成２４年の火災件数は７９件で、前年より減少している。 住宅用火災警報器の普及率は向上してきているため、引き続き啓発活動を実施する。また、アンケート調査などにより、設置率と併せて、火災予防上有効に設置されているか等の設置状況についても調査し、火災による被害の軽減を図る。

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

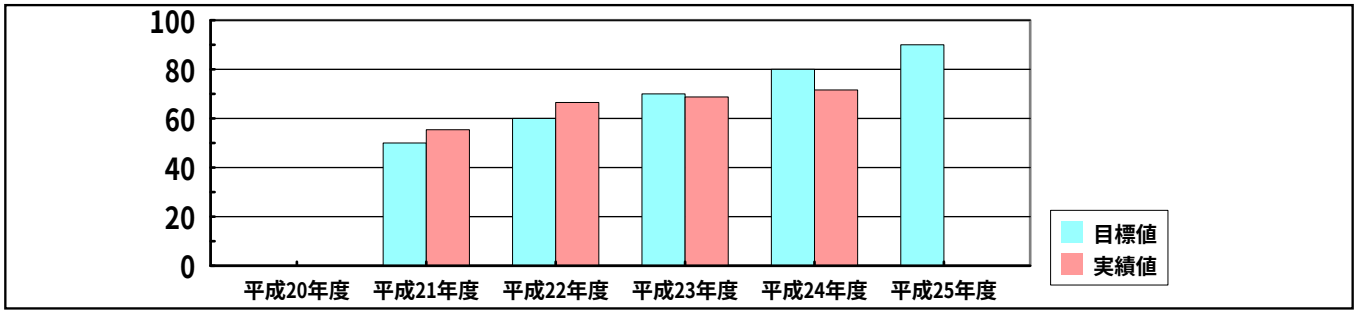
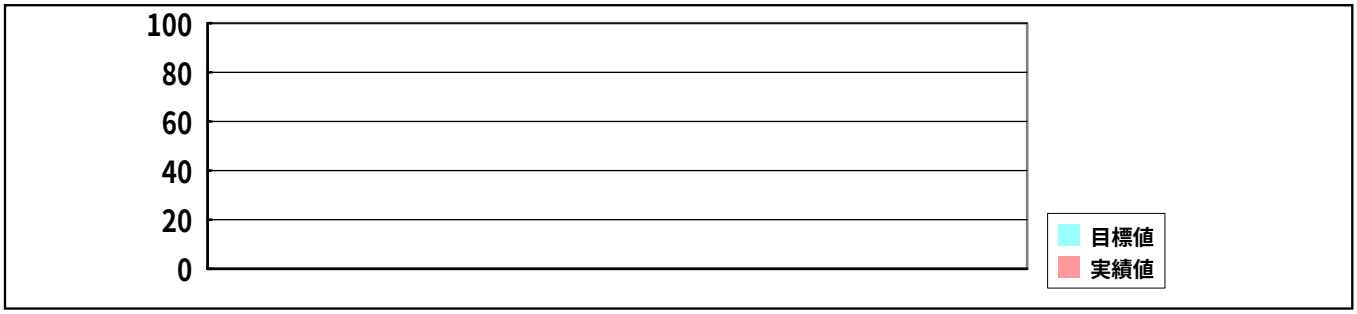
今後の課題	住宅用火災警報器設置の義務化については、今までの普及啓発活動により多くの市民に着実に周知され、普及率も向上しているが、設置率の伸びは緩慢である。また、適正場所への設置や維持管理の必要性についても今後、周知していく必要がある。

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	住宅用火災警報器アンケート実施人数



区分	成果指標２	指標名	住宅用火災警報器アンケート結果設置普及率



区分		指標名